

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
2	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策水道料金減免事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた水道加入者の負担軽減を支援するため、水道基本料金を負担する。 ②水道基本料金の6期分(R8. 4～R9. 3月請求分)の水道基本料金 ③水道加入者(公共施設を除く)を対象とし、給水口径に応じた基本料金の減免(6期＝12箇月分) 3,446戸、△65,600,000円 ④水道加入者(公共施設等を除く)	R8.4	R9.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	まちを元気にするプレミアム商品券発行事業補助金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた宇治田原町住民の方々と、地元のがんばるお店を応援することを目的に、商工会が行うプレミアム商品券の発行・販売に係るプレミアム分及び事務経費の補助を実施する。 ②プレミアム商品券の発行・販売に係るプレミアム分及び事務経費 ③1セット5,000円対象者1人につき、3セットまで購入可 ・販売セット数10,000セット 販売金額50,000,000円＋プレミアム分20,000,000円(40%)＝プレミアム商品券発行額70,000,000円 ・事務経費3,800,000円(事務費150,000円、広告宣伝費400,000円、印刷費1,200,000円、人件費1,750,000円、その他300,000円) 補助金額合計20,000,000円(プレミアム分)＋3,800,000円(事務経費)＝23,800,000円 ④宇治田原町住民	R8.9	R9.1
4	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通事業者支援事業	①幹線交通は大量輸送可能な定時定路線の路線バス運行となっており、目的地までの移動の正確性を利点とする一方で、輸送コストは固定的であることから、物価・資材高騰による燃料価格高騰の影響を回避しにくい輸送形態となっている。町内外を結ぶ交通は路線バスのみであることから、地域住民の移動を確保・維持するため、路線を運行する乗合バス事業者に対し支援を行う。 ②新田辺宇治田原線・立場線を運行する車両に係る維持費用(修繕費・諸税・保険料)を支援 ③□京都京阪バス(株)路線バス保有数＝71車両 (本町関連路線分)新田辺宇治田原線運行車両＝6両、立場線運行車両＝5両 □保有車両維持経費:79,750,168円(＝1,123,242円/両) (本町関連路線分)新田辺線＝6,739,451円、立場線＝5,616,209円 □年間実走キロ:新田辺宇治田原線＝207,102.5 [※] のうち本町分107,025.3 [※] (51.7%) 立場線＝182,762.9 [※] のうち本町分87,628.7 [※] (47.9%) □本町分車両維持経費:6,174,000円(＝新田辺線3,484,000円＋立場線2,690,000円) (内訳)新田辺宇治田原線＝6,739,451円(6両)×51.7%([※] 按分)＝3,484,296円＝3,484,000円 立場線＝5,616,209円(5両)×47.9%([※] 按分)＝2,690,164円＝2,690,000円 ④京都京阪バス(株)	R8.9	R9.1
5	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食費支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学生の保護者の負担軽減を図るため、小中学校の給食費改定に伴う値上げ分の学校給食費を負担する。 ②小中学校の児童・生徒1・2・3学期分の給食費の一部(教職員除く) ③児童・生徒保護者から給食費を徴収する「宇治田原町立学校給食共同調理場運営委員会」(町内小・中学校及びPTAの代表等で構成)に対して値上相当額を補助 i 小学校:70,479食×20.52円(児童数:369人) ii 中学校:39,096食×40円(生徒数:216人) ④町内小中学生の保護者	R8.4	R9.3